

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 勇二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3216-0821

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	405,288	△10.7	4,389	△50.1	3,153	△55.7	2,557	75.9
21年3月期第2四半期	453,662	—	8,792	—	7,123	—	1,454	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.94	4.29
21年3月期第2四半期	2.79	2.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	527,308	81,353	12.7	109.96
21年3月期	521,459	77,910	12.3	103.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 66,963百万円 21年3月期 63,973百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△5.3	13,000	△16.3	9,000	11.4	3,500	—	6.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 508,574,884株 21年3月期 508,574,884株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 326,982株 21年3月期 296,002株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 508,263,810株 21年3月期第2四半期 502,906,998株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—			
22年3月期 (予想)			—	20.00	20.00
第二種優先株式					
21年3月期	—	—	—	24.43	24.43
22年3月期	—	—			
22年3月期 (予想)			—	22.70	22.70

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気低迷は継続しました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、個人消費の低迷と低価格志向が続き、厳しい状態で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、マルハとニチロの経営統合効果の追求を始めとする中期三カ年経営計画「ダブルウェーブ21」の目標達成に注力してまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、価格低迷の影響を受け、売上高は405,288百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は4,389百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益は3,153百万円（前年同期比55.7%減）となりました。特別利益として、連結子会社であるマダガスカル水産㈱の株式譲渡に伴う事業整理損失引当金戻入額等1,419百万円を計上した結果、四半期純利益は2,557百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向に注視しながら、お客様のニーズに対応した効率的な仕入れと販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、消費の停滞に伴う流通各段階における在庫により市況が低迷すると共に、回復しない景況感のなか価格転嫁が進まず減収減益となりました。

漁業・養殖事業及び北米事業では、漁獲不振とそれに伴う生産コストの上昇及び低迷する相場により減収減益となりました。水産商事事業では高額商材であるマグロの消費の伸び悩みと国内過剰在庫による市況低迷に伴い減収減益となりました。荷受事業では末端消費の停滞を背景に減収減益となりましたが、戦略販売事業では既存顧客の落ち込みを補う新規顧客開拓により、増収増益となりました。以上の結果、売上高は253,089百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失は619百万円となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用の冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間については、景気低迷による消費マインドの冷え込みや夏場の天候不順により売上は低迷しましたが、原材料価格の低下やコスト削減などにより、利益面では改善が見られました。

冷凍食品事業では、国内グループ工場生産品の販売が順調だったことに加え、春に発売した“あけぼの華炒麵（ハナチャオメン）”などの新商品が好調に推移したことから、増収増益となりました。加工食品事業では、缶詰においては生産拠点の再編、アイテム集約等コスト削減施策により収益構造の改善に努めるとともに、健康を意識した機能性ゼリー“ゼリーdeゼロ”が順調に推移しましたが、魚肉ソーセージやちくわにおける価格競争が厳しく、全体としては減収ながら増益となりました。畜産事業では、消費停滞と国内過剰在庫による市況低迷に加え、豚インフルエンザの余波もあり、減収減益となりました。化成品事業では、調味料の新規商材の拡販に注力したほか、フリーズドライ製品の販売、健康食品の輸出が好調なところから、増収増益となりました。また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の日本向け冷凍食品及び米国向け缶詰は堅調に推移したものの、欧州向け冷凍食品や缶詰販売が景気低迷の影響から伸び悩み、為替の影響もあって減収となりましたが、主原料価格の低下やコスト削減により、増益となりました。以上の結果、売上高は139,251百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は6,073百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

保管物流事業

消費低迷の影響により貨物の荷動きが鈍い状況が続きましたが、畜産品や冷凍食品に注力した営業活動を行い集荷につとめました。また、輸配送事業や通関事業などの周辺事業にも積極的に取り組んだ結果、売上高は7,679百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は646百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

その他の事業

売上高は5,268百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は279百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

景況感回復の遅れに伴う末端消費の低迷、在庫増加に伴い売上高は372,713百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は5,261百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

北米

主要魚種であるスケソウダラの貧漁と生産コストの上昇により売上高は16,988百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は430百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

ヨーロッパ

販売不振と、販売費増加により売上高は939百万円（前年同期比69.3%減）、営業損失は29百万円となりました。

アジア

タイにおける生産工場の欧州向け販売不振等に伴い減収も、コストの削減及びマレーシアにおける養殖エビの販売好調により増益となり、売上高は13,701百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1,040百万円となりました。

その他の地域

売上高は944百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は527,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,849百万円増加いたしました。これは主として需要期に向けた対応により、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は445,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加いたしました。これは主として需要期に向けた対応により仕入債務が増加したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は81,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,443百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手元資金並びに営業活動により得られた資金を、主として需要期に向けた販売在庫の確保や設備投資に使用した結果、当第2四半期末には15,848百万円と前連結会計年度末に比べ5,440百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,640百万円（前年同期は12,400百万円の支出）となりました。これは、前年同期に比べ、販売在庫の増加額が減少したこと等によりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、5,698百万円となり、前年同期に比べ3,882百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入利息の支払いなどにより、5,245百万円（前年同期は9,707百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,947	22,485
受取手形及び売掛金	97,199	93,858
有価証券	1,503	0
商品及び製品	103,649	98,703
仕掛品	14,212	12,447
原材料及び貯蔵品	17,540	18,598
短期貸付金	2,442	1,492
繰延税金資産	6,626	6,417
その他	14,337	14,971
貸倒引当金	△982	△2,135
流動資産合計	273,477	266,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,070	54,136
機械装置及び運搬具（純額）	27,827	25,742
土地	63,972	64,081
建設仮勘定	2,511	3,330
その他（純額）	2,137	2,020
有形固定資産合計	149,519	149,312
無形固定資産		
のれん	19,563	20,193
その他	7,979	8,253
無形固定資産合計	27,543	28,446
投資その他の資産		
投資有価証券	30,962	31,644
長期貸付金	15,543	15,493
繰延税金資産	14,442	14,417
その他	27,697	26,193
貸倒引当金	△11,877	△10,888
投資その他の資産合計	76,769	76,861
固定資産合計	253,831	254,620
資産合計	527,308	521,459

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,506	35,426
短期借入金	204,982	204,486
未払法人税等	1,435	1,422
引当金	1,716	2,243
その他	32,520	32,300
流動負債合計	278,162	275,879
固定負債		
長期借入金	128,653	129,122
繰延税金負債	5,386	5,302
退職給付引当金	26,300	25,283
その他の引当金	392	394
その他	7,059	7,566
固定負債合計	167,793	167,670
負債合計	445,955	443,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	35,780	44,722
利益剰余金	7,311	△2,424
自己株式	△58	△54
株主資本合計	74,032	73,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△792	△1,415
繰延ヘッジ損益	△21	△52
為替換算調整勘定	△6,255	△7,802
評価・換算差額等合計	△7,069	△9,269
少数株主持分	14,390	13,936
純資産合計	81,353	77,910
負債純資産合計	527,308	521,459

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	453,662	405,288
売上原価	394,276	351,874
売上総利益	59,386	53,413
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,882	4,165
保管費	4,055	4,174
発送配達費	8,934	8,494
広告宣伝費及び販売促進費	2,240	2,256
従業員給料	10,431	10,869
法定福利及び厚生費	2,321	2,180
退職給付費用	1,764	2,070
減価償却費	818	851
研究開発費	445	343
のれん償却額	630	623
その他	15,069	12,993
販売費及び一般管理費合計	50,593	49,024
営業利益	8,792	4,389
営業外収益		
受取利息	268	152
受取配当金	693	771
為替差益	339	—
持分法による投資利益	—	299
雑収入	916	802
営業外収益合計	2,216	2,026
営業外費用		
支払利息	2,877	2,555
為替差損	—	65
持分法による投資損失	313	—
雑支出	695	641
営業外費用合計	3,885	3,262
経常利益	7,123	3,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	102	6
固定資産売却益	354	90
貸倒引当金戻入額	111	137
事業整理損失引当金戻入額	—	622
事業譲渡益	—	492
その他	157	70
特別利益合計	726	1,419
特別損失		
前期損益修正損	37	3
固定資産処分損	446	165
減損損失	800	190
投資有価証券評価損	—	174
商品在庫関連損失	707	—
その他	526	146
特別損失合計	2,518	680
税金等調整前四半期純利益	5,331	3,892
法人税、住民税及び事業税	3,795	1,264
法人税等調整額	△283	△414
法人税等合計	3,511	849
少数株主利益	365	485
四半期純利益	1,454	2,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,331	3,892
減価償却費	6,947	6,819
減損損失	800	190
のれん償却額	630	614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△881	△180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	629	975
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△670
受取利息及び受取配当金	△961	△924
支払利息	2,877	2,555
事業譲渡損益 (△は益)	—	△492
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,618	△2,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,519	△4,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,257	1,940
その他	△3,534	△1,014
小計	△10,042	6,095
法人税等の支払額	△2,358	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,400	5,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△47	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,252	2
子会社出資金の取得による支出	△24	—
事業譲渡による収入	—	144
有形固定資産の取得による支出	△7,573	△5,862
有形固定資産の売却による収入	968	313
貸付けによる支出	△1,362	△1,258
貸付金の回収による収入	804	132
利息及び配当金の受取額	995	1,108
その他	171	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△5,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,345	△7,890
長期借入れによる収入	18,568	24,230
長期借入金の返済による支出	△26,453	△16,622
配当金の支払額	△1,719	△1,748
少数株主からの払込みによる収入	30	20
少数株主への配当金の支払額	△205	△456
利息の支払額	△2,867	△2,583
その他	10	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,707	△5,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,412	△5,440
現金及び現金同等物の期首残高	21,176	21,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,764	15,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	292,180	147,384	7,482	6,615	453,662	—	453,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,434	3,112	2,364	297	16,209	(16,209)	—
計	302,614	150,497	9,846	6,913	469,872	(16,209)	453,662
営業費用	296,748	146,274	9,332	6,563	458,918	(14,048)	444,870
営業利益	5,865	4,223	514	350	10,953	(2,161)	8,792

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	253,089	139,251	7,679	5,268	405,288	—	405,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,514	2,334	2,527	307	14,684	(14,684)	—
計	262,603	141,586	10,206	5,576	419,972	(14,684)	405,288
営業費用	263,223	135,512	9,559	5,296	413,592	(12,693)	400,898
営業利益(又は営業損失)	△619	6,073	646	279	6,380	(1,991)	4,389

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	413,089	21,571	3,057	14,789	1,154	453,662	—	453,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,218	14,804	—	5,348	877	23,248	(23,248)	—
計	415,307	36,376	3,057	20,137	2,032	476,911	(23,248)	453,662
営業費用	406,336	34,043	2,981	20,090	2,345	465,797	(20,927)	444,870
営業利益(又は営業損失)	8,971	2,332	75	47	△313	11,114	(2,321)	8,792

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	372,713	16,988	939	13,701	944	405,288	—	405,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,012	11,189	10	4,586	485	18,284	(18,284)	—
計	374,726	28,178	950	18,287	1,430	423,572	(18,284)	405,288
営業費用	369,464	27,747	980	17,247	1,367	416,807	(15,909)	400,898
営業利益(又は営業損失)	5,261	430	△29	1,040	62	6,764	(2,375)	4,389

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,335	11,355	9,762	3,150	46,604
II 連結売上高 (百万円)					453,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	2.5	2.1	0.7	10.3

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ、カナダ

ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国

ア ジ ア : アジア諸国

その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、中南米諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。